

廃棄物排出量の抑制と再資源化 による省資源化活動

産業廃棄物や掘削土などの削減

ガス導管工事は道路などを掘削するため、アスファルト・コンクリート(アスコン)塊などの産業廃棄物や掘削土が発生します。北ガスでは、「浅層埋設」や「非開削工法」を積極的に導入し、産業廃棄物や掘削土の発生を抑制しています。

ガス導管工事における掘削土・アスコンの削減

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
掘削土削減量(t)	437	18,726	26,467	37,967	42,678
削減割合(%)	0.3	14.9	24.2	29.9	36.2
アスコン削減量(t)	80	275	963	1,152	1,379
削減割合(%)	0.7	2.3	8.8	9.4	11.5

削減割合の算定式

A:従来工法による想定掘削土(アスコン)発生量
B:浅層埋設、非開削工法導入以降の掘削土(アスコン)発生量

$$\text{削減割合(}\%) = \frac{A - B}{A} \times 100$$

非開削工事の推進

既設の管を新しい管に入れ替えるガス導管工事において、管路のすべてではなく、一部のみを掘削し既設管の内部に新しい管を引き込み埋設するパイプスプリッター工法などを採用することにより、掘削土などの発生を抑制しています。

非開削工事延長数

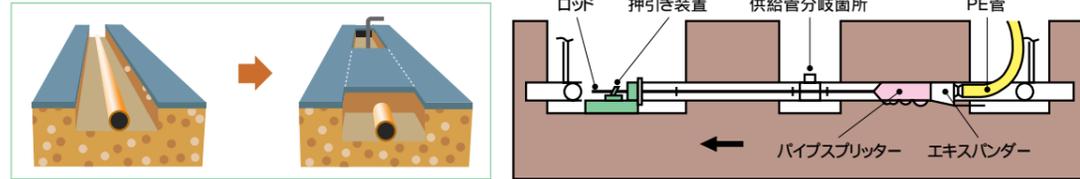
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
延長数の実績(m)	647	2,097	4,170	2,122	2,947

非開削工事は、パイプスプリッター工法の延長数とした。



非開削工事現場

非開削工法



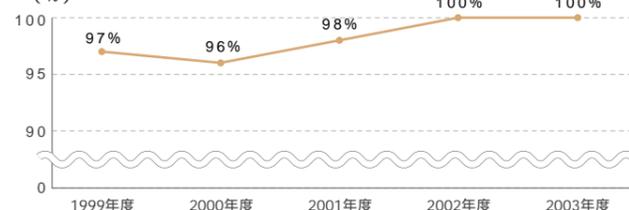
アスコン塊の再生利用

ガス導管工事において発生したアスコンは、再生プラントに搬入しており、再生合材などにリサイクルされています。

アスコン塊の発生量 (t)



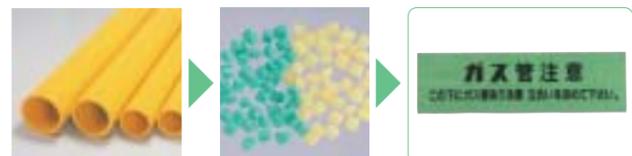
アスコン塊の再生利用割合 (%)



ポリエチレン(PE)管のリサイクル

ガス導管として採用しているポリエチレン管は、使用しなくなった端材を回収し、ガス導管工事に使用する標識シートにリサイクルしています。

ポリエチレン管は標識シートとして再生されます。



PE管: ポリエチレン管は耐震性・防食性にすぐれるため、阪神・淡路大震災以降、急速に普及が進みました。

使用済みPE管のリサイクル量 (t)



産業廃棄物への対応

産業廃棄物の排出は産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付を行い、適正に最終処分されたことを確認しています。

また、各製造工場では、法律で指定された有害物質を含んでいる廃棄物を排出する場合には選任が必要な「特別管理産業廃棄物管理責任者」資格の取得を推進し、排出の際には適正に処理委託を行っています。

特別管理産業廃棄物である廃ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)の規定に基づいた届出を行っています。また、機器は密閉容器で厳重に保管しています。



産業廃棄物の分別保管

ガス製造工場からの産業廃棄物の発生量と最終処分量 (t)



産業廃棄物発生量と最終処分率(2003年度)

分野	発生量(t)	最終処分量(t)	最終処分率(%)
ガス製造工場	62.4	45.4	72.8
事業所	165.9	41.9	25.3
合計	228.3	87.3	38.2

ガス製造工場における産業廃棄物発生量と最終処分率(2003年度)

工場	発生量(t)	最終処分量(t)	最終処分率(%)
石狩工場	5.4	5.4	100.0
札幌工場	36.0	31.6	87.8
小樽工場	5.7	3.1	54.4
函館工場	15.3	5.3	34.6

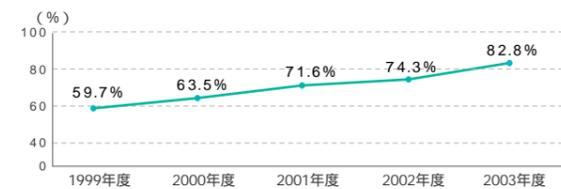
当社事業所における産業廃棄物発生量と最終処分率(2003年度)

事業所	発生量(t)	最終処分量(t)	最終処分率(%)
札幌支店・本社	111.7	12.9	11.5
千歳支店	0.2	0.2	100.0
小樽支店	6	4.8	80.0
函館支店	48	24	50.0

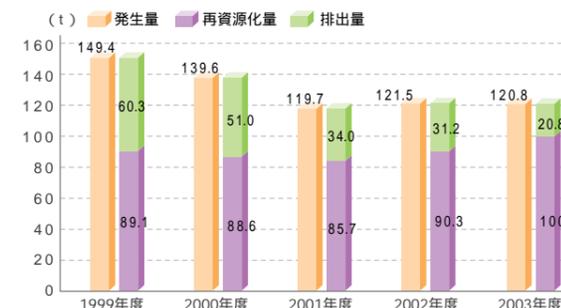
一般廃棄物への対応と再資源化の推進

北ガスでは、一般廃棄物の分別回収を行い、リサイクルに努めております。紙ゴミについては、再資源化の取り組みによって、廃棄物としての排出量は、年々減少しています。また、再資源化率は、年々向上しています。今後は、さらに紙ゴミの排出量を抑え、再資源化に努めてまいります。

紙の再資源化率 (%)



紙ゴミの排出量と再資源化量 (t)



廃棄物の分別

廃棄物の分別

一般廃棄物の発生量と再資源化率

		紙ゴミ	生ゴミ	その他	合計
1999年度	発生量(t)	149.4	113.5	22.1	285.0
	再資源化量(t)	89.1	0	0.8	89.9
	再資源化率(%)	59.7	0	3.6	31.5
2000年度	発生量(t)	139.6	31.4	31.5	202.5
	再資源化量(t)	88.6	0	19.1	107.7
	再資源化率(%)	63.5	0	60.2	53.2
2001年度	発生量(t)	119.7	29.9	39.2	188.8
	再資源化量(t)	85.7	0	28	113.7
	再資源化率(%)	71.6	0	71.4	60.2
2002年度	発生量(t)	121.5	27.6	57.6	206.7
	再資源化量(t)	90.3	0	27.6	117.8
	再資源化率(%)	74.3	0	47.8	57.0
2003年度	発生量(t)	120.8	13.4	49.7	183.9
	再資源化量(t)	100	0	26.5	126.5
	再資源化率(%)	82.8	0	53.2	68.8